

府立高等職業技術専門校再編整備事業の推進について（大阪北部地域の再編整備）

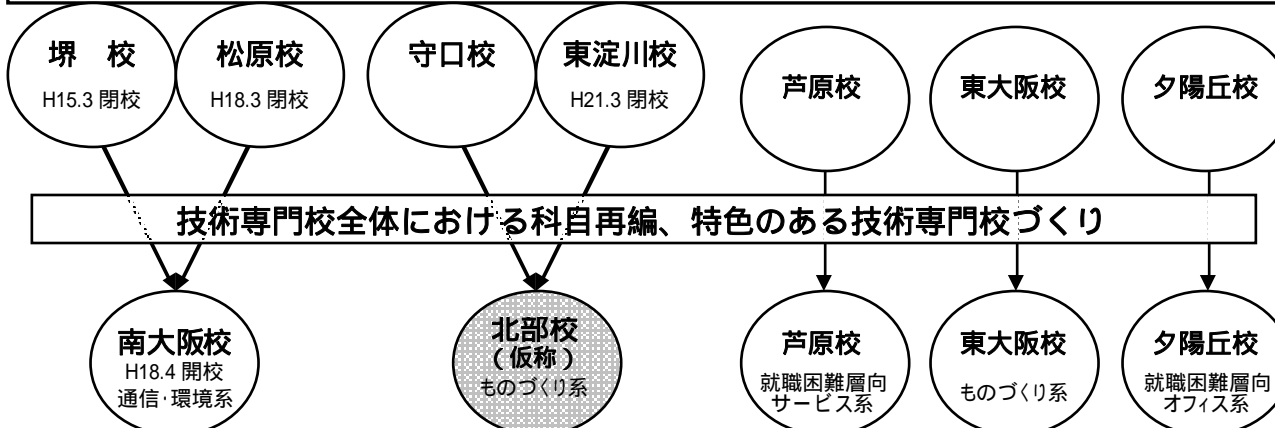
技術専門校の再編整備事業について



《 府立高等職業技術専門校 再編基本構想（H14.12 策定） 》

雇用のセーフティネットとしての役割に加え、中小企業の人材育成・確保を支援する役割を担う。
大阪産業のさらなる発展のため、優秀なものづくり技術者・技能者を育てる。

老朽化・狭隘化によりニーズを満たせなくなっている 4 校を閉校し、2 校を新設



事業の収支（人件費削減分や起債利息を含まない収支の比較）

《南大阪校関係》	《北部校（仮称）関係》（見込み）
収入（52.1 億円） ・堺・松原校跡地売却益 42 億 2695 万円 ・南大阪校整備国庫補助金 9 億 8524 万円	収入（57 億円） ・守口・東淀川校跡地売却益 49 億円 ・北部校整備国庫補助金 8 億円
支出（51.6 億円） ・南大阪校用地購入費 13 億 4831 万円 ・南大阪校整備費 34 億 8592 万円 ・堺・松原校建物撤去等 3 億 2873 万円	支出（54 億円） ・北部校用地購入費 9 億円 ・北部校整備費 41 億円 ・守口・東淀川校備品移設等 4 億円
収支 0.5 億円の黒字	収支 3 億円の黒字見込み

北部校（仮称）の機能・役割、訓練分野

基本コンセプト 大阪産業の発展を支える次代の「若年ものづくり基盤人材」の育成
企業と連携・協働した「地域が主体となった職業教育の場」の創造

北部校(仮称)基本構想（案）

(1) 公共職業能力開発機能

ものづくりの要素（技術・技能）を訓練・あらゆるものづくりの基盤となる技能・先端技術分野の知識・基礎技能若者の再チャレンジを促す産業拠点内企業等からの技術支援

優秀な若年ものづくり人材の育成

北河内・北大阪の企業集積状況、人材ニーズ調査の結果から

機械系、電気・電子系、建築系の訓練を実施

(2) 中小企業的能力開発支援機能

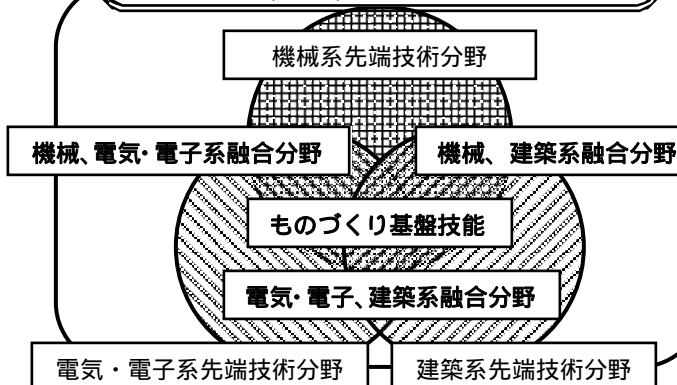
人材ニーズ調査（H19 実施）結果
・施設や金銭的理由による企業内人材育成の困難さ
・施設や研修メニューなど公的支援の要請

人材開発センターの設置
オーダーメイド型テクノ講座の充実
研修メニューの提供、人材育成に関する相談・情報提供

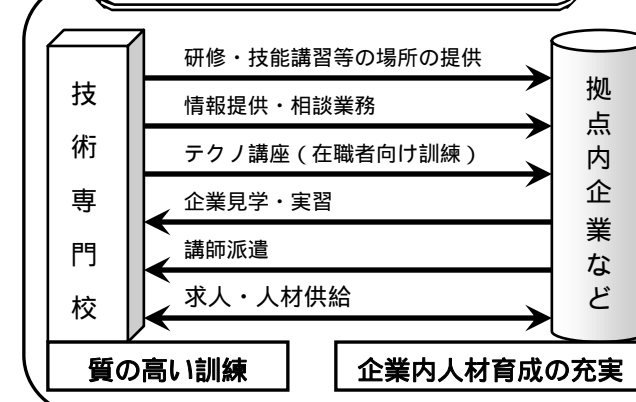
産業拠点内に設置 + 拠点内企業等と連携

校・企業双方にメリット

北部校(仮称)の訓練分野イメージ



産業拠点内企業などとの連携



議会審議経過（北部校(仮称)関連）

【立地場所】（H17.2 公明党代表質問、H18.2 公明党代表質問）

Q 津田サイエンスヒルズが職業訓練に適した地域。

A お示しの地区も視野に（H17.2 / 部長） 津田サイエンスヒルズに建設を予定（H18.2 / 部長）

【開校時期】（H19.2 商工労働常任委員会、H20.9 一般質問）

Q 南大阪校と同様に（基本構想策定後 3 年 H23 開校）整備すべき。

A 通常 5 年必要。H25 が目安だが、南大阪の例に倣いできるだけ早期に推進。（H19.2 / 労働政策監）

Q H25 開校予定。製造現場は高齢化、人材育成支援は緊急を要し、1 年でも早めるべき。

A 必要な条件整備を早急に行い、可能な限り早期開校を目指す。（H20.9 / 部長）

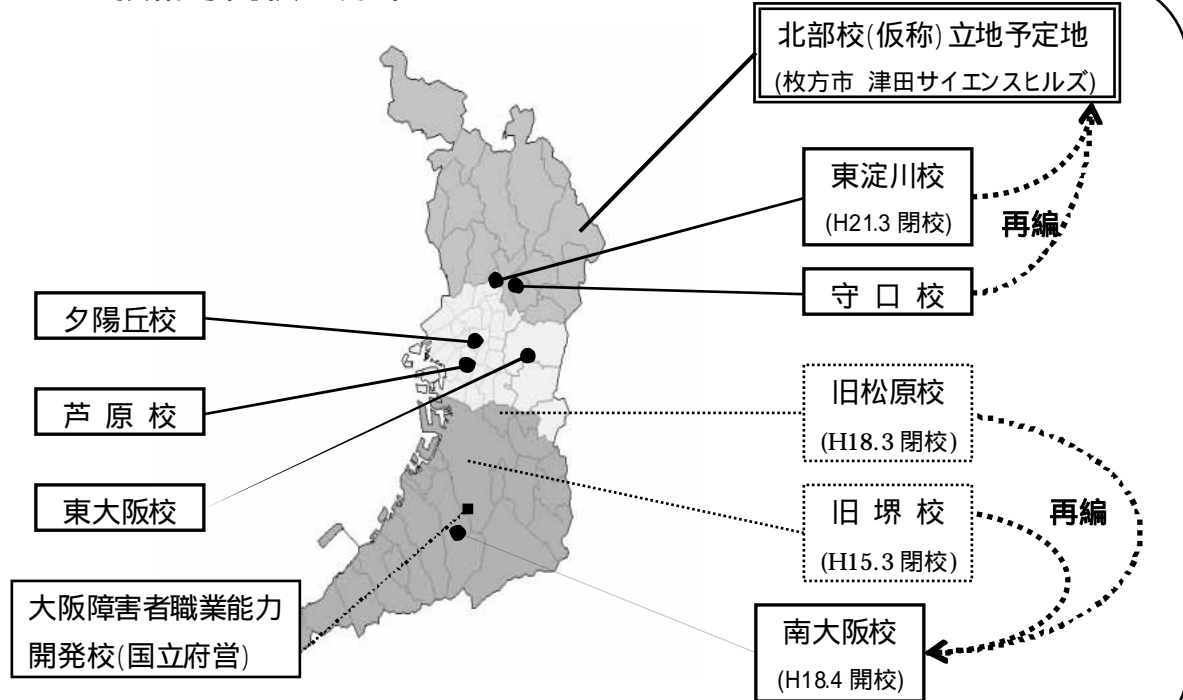
【訓練内容（地元ニーズ対応）】（H19.9・H20.2 商工労働常任委員会、H20.9 一般質問）

Q 地元ニーズに沿った技術専門校づくりが最も重要。

A ニーズ調査結果踏まえ、地元商工団体・企業の代表が参画する検討委員会で機能・訓練分野等を議論。（H20.9 / 部長）

北部校（仮称）立地予定地、整備スケジュール

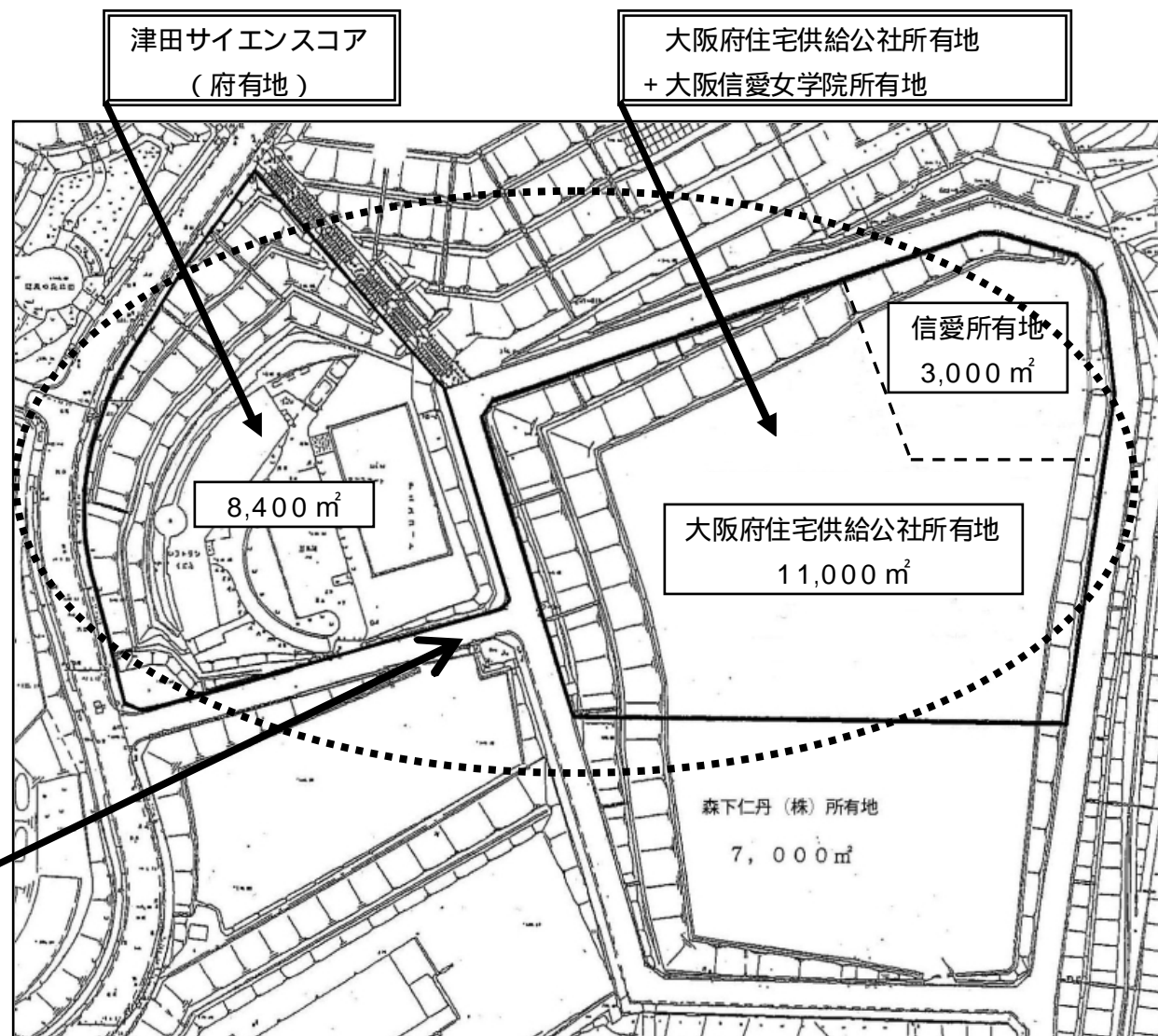
技術専門校の分布



津田サイエンスヒルズ



- 津田サイエンスヒルズ（枚方市津田山手2丁目、26.4ha 府住宅供給公社が分譲、全区画入居済み）
- ・鉄道……JR学研都市線津田駅より京阪バス10分「津田サイエンスコア」
大阪外環状鉄道（新大阪～放出）H24春開通予定
- ・道路……津田サイエンスヒルズに隣接して、第2京阪道路枚方東ICがH22春に設置される予定
- ・立地企業等……研究開発機能を備えた製造業（20社） 大阪大学自由電子レーザー研究施設



整備スケジュール

現状において考えられる最短スケジュール

- ・H20 基本構想策定
- ・H21 基本計画策定、用地買収
- ・H22 基本設計・実施設計
- ・H23～24 建設工事 **H25 当初開校**

守口・東淀川校の閉校及び跡地処分時期)

- ・東淀川校……H21.3 末閉校（条例改正済み）、H21年度中に跡地処分予定
- ・守口校……H25.3 末閉校予定、H25年度中に跡地処分予定

今後の広報事業実施方針

これまで事業課に任せていた各部局事業の個々の広報について、重点広報事業については広報室が関与、その他の事業についてもアドバイス・サポート
 広報室が中心となり効果的効率的な広報を行うため、広報事業の方針を作成し、庁内に周知徹底

1. 基本方針

常に広報の対象者を明確化し、対象者に応じて最も効果的な媒体を選択の上、他事業との連携や民間との協働等効率的・効果的な手法で実施

ターゲットの明確化

- 事業の内容に応じて、不特定多数の府民、特定層の府民、その他企業や首都圏・海外在住者等ターゲットを明確化

目的、対象に応じた効果的な媒体の選択

- パブリシティや府ホームページを最大限活用し、紙媒体は極力抑制
- インターネット広報は府ホームページに原則一元化

外部資源（資金・人材・発信力等）を積極的に活用

- 民間や関係団体による人材・費用等の負担、広告掲載等

庁内他部局事業との連携の検討

- 広報の対象が類似、実施時期が近いイベント等についての共同実施

効果的な手法の検討、検証、見直し

- 継続実施してきたものでも、効果が期待できないものは中止又は再構築
- 目的、対象の異なる事業の同一手法化は、効果・印象が希薄化することに留意

企画（内容）の精査

- 対象者の立場に立ち、内容を絞り込み、わかりやすく明確に表現

2. 対象となるもの

- ・ ちらし ・ ポスター ・ リーフレット ・ ビデオDVD
- ・ WEBサイト / ・ テレビ、ラジオ / ・ イベント

3. 広報実施の考え方

(1) 広報事業全般について

- ・ 広報事業については、特段のものを除き、個別に予算計上しない
- ・ 各部局においては、事業の広報について1の基本方針に基づき内容等を精査した上で実施
- ・ 広報室においては、予算編成段階に加え、事業実施段階において、広報事業全般について情報集約し、チェック、アドバイス等を適宜実施

(2) 重点広報事業について

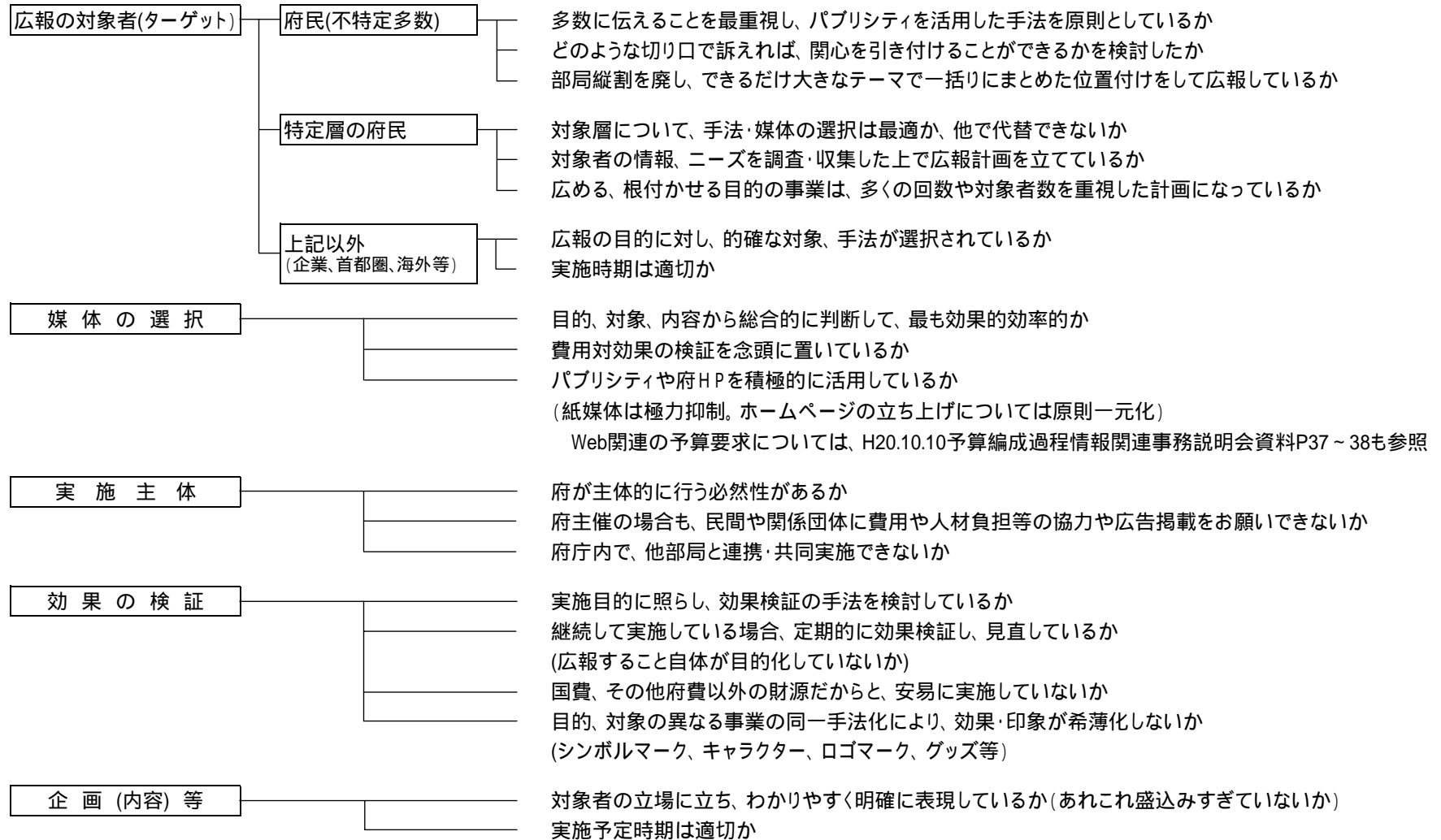
- ・ 各部局の広報実施予定事業の中から重点広報事業を決定し、これについては広報室が担当部局と連携して広報を実施（例：大阪ミュージアム構想、E3、大阪産等）
- ・ 重点広報事業については、広報室が集約した各部局の事業の中から候補をピックアップし、戦略本部（仮）の場等でオーソライズ

4. 広報実施の推進体制

- ・ 予算編成終了後、各部局の広報事業を集約し、戦略本部（仮）等において重点広報事業の選定や、イベント等広報事業の合同実施・連携について検討・再調整し、年間計画を作成
- ・ 広報マニュアルを作成・配布し、効果的な広報実施手法（媒体別）等についての意識共有をめざすとともに、各部局の広報担当者（情報主任）をメンバーとして定期的な会議の開催等を行い、広報事業の実施について全庁での情報共有を図る

広報事業の指針(案)

常に広報の対象者を明確化し、対象者に応じて最も効果的な媒体を選択の上、他事業との連携や民間との協働等効率的・効果的な手法で実施



注) 指針の対象 ちらし、ポスター、リーフレット、ホームページ、ビデオ・DVD、テレビ・ラジオCM、イベント他

【平成21年度当初予算編成要領(抜粋)】

イベント関係、広報・普及啓発の経費については、特に費用対効果に留意すること。事業周知については、マスメディアやホームページによる広報に努めることとし、チラシ・パンフレット類やこれに類する印刷物の作成は基本的に行わないこと。作成する場合は配布実績、残数、効果の把握に努めること。